

四半期報告書

(第158期第1四半期)

自 2021年4月1日

至 2021年6月30日

兵庫県伊丹市東有岡5丁目125番地

東リ株式会社

E 0 0 9 9 5

第158期（自2021年4月1日 至2021年6月30日）

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は金融商品取引法第24条の4の7第1項に基づく四半期報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書の四半期レビュー報告書を末尾に綴じ込んでおります。

東リ株式会社

目 次

	頁
表 紙	1
第一部 企業情報	
第1 企業の概況	
1 主要な経営指標等の推移	2
2 事業の内容	2
第2 事業の状況	
1 事業等のリスク	3
2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	3
3 経営上の重要な契約等	4
第3 提出会社の状況	
1 株式等の状況	
(1) 株式の総数等	5
(2) 新株予約権等の状況	5
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	5
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	5
(5) 大株主の状況	5
(6) 議決権の状況	6
2 役員の状況	6
第4 経理の状況	7
1 四半期連結財務諸表	
(1) 四半期連結貸借対照表	8
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	
四半期連結損益計算書	
第1 四半期連結累計期間	10
四半期連結包括利益計算書	
第1 四半期連結累計期間	11
2 その他	15
第二部 提出会社の保証会社等の情報	16

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2021年8月11日
【四半期会計期間】	第158期第1四半期（自 2021年4月1日 至 2021年6月30日）
【会社名】	東リ株式会社
【英訳名】	T O L I C o r p o r a t i o n
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 永嶋 元博
【本店の所在の場所】	兵庫県伊丹市東有岡5丁目125番地
【電話番号】	(06) 6492-1331（代表）
【事務連絡者氏名】	常務執行役員管理本部長兼経理財務部長 荒木 陽三
【最寄りの連絡場所】	東京都港区東新橋2丁目10番4号
【電話番号】	(03) 3434-4191
【事務連絡者氏名】	東京管理部長 安達 昭仁
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第157期 第1四半期連結 累計期間	第158期 第1四半期連結 累計期間	第157期
会計期間	自 2020年4月1日 至 2020年6月30日	自 2021年4月1日 至 2021年6月30日	自 2020年4月1日 至 2021年3月31日
売上高 (百万円)	18,223	19,658	85,931
経常利益又は経常損失 (△) (百万円)	△359	26	2,026
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益又は 親会社株主に帰属する四半期 純損失 (△) (百万円)	△245	22	1,386
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	△104	△53	2,311
純資産額 (百万円)	35,768	37,519	38,087
総資産額 (百万円)	72,405	74,653	76,817
1株当たり四半期 (当期) 純利益又は四半期純損失 (△) (円)	△4.01	0.36	22.66
潜在株式調整後1株当たり 四半期 (当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	49.1	49.9	49.2

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 第157期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

第157期及び第158期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、当第1四半期連結累計期間に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態及び経営成績の状況

①財政状態

<資産>

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は、前連結会計年度末に比べ2,355百万円減少し、43,439百万円となりました。これは主に、売上債権の回収等に伴う受取手形及び売掛金の減少によるものです。固定資産は、前連結会計年度末に比べ191百万円増加し、31,214百万円となりました。これは主に、製造子会社の設備投資に伴う建設仮勘定の増加によるものです。

この結果、資産合計は、前連結会計年度末に比べ2,163百万円減少し、74,653百万円となりました。

<負債>

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は、前連結会計年度末に比べ1,237百万円減少し、26,333百万円となりました。これは主に、仕入債務の支払い等に伴う支払手形及び買掛金の減少によるものです。固定負債は、前連結会計年度末に比べ358百万円減少し、10,800百万円となりました。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べ1,595百万円減少し、37,134百万円となりました。

<純資産>

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ568百万円減少し、37,519百万円となりました。これは主に、配当金の支払等により利益剰余金が減少したためです。

②経営成績

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染防止に向けた各種施策が実施される中、感染再拡大の懸念を拭いきれず、経済活動の停滞が続いております。

当社グループの事業と関連性の深い建設業界では、大都市圏を中心とする大型再開発の着工が進む一方、足下では民間設備投資の計画見直しなどが引き続き懸念され、先行き不透明な状況が続いております。また、原油・ナフサ価格の上昇に伴い主要原材料価格が高騰したことや、人手不足に起因する物流コストの上昇等が影響し、収益面においても非常に厳しい事業環境となりました。

このような状況の中、当社グループは新中期経営計画『SHINKA Plus ONE』を本年4月より展開しております。長期ビジョン<TOLI VISION 2030>の実現に向けて、A. コア事業の強靱化、B. 伸びしろ事業の成長拡大、C. 第5事業の創造、D. グループ横断機能の強化、E. 成長を支える経営基盤の構築、の5つの重点戦略を推進しております。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間における連結業績は、売上高19,658百万円（前年同期比7.9%増）、営業損失95百万円（前年同期 営業損失483百万円）、経常利益26百万円（前年同期 経常損失359百万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益22百万円（前年同期 同四半期純損失245百万円）となりました。

なお、当第1四半期連結会計期間の期首から「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を適用しております。詳細については、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表〔注記事項〕（会計方針の変更）」をご参照下さい。

セグメントの業績は、次のとおりであります。なお、セグメント間の取引を含めて表示しております。

<プロダクト事業>

プロダクト事業におきましては、コロナ禍からの回復途上ではあるものの、多くの製品群で売上高を伸ばしました。

塩ビ床材では、医療・福祉施設向け需要が低調に推移したことでビニル床シートは伸び悩みましたが、大型商業施設等での採用によりビニル床タイル「ロイヤルストーン」が伸長するなど、主要製品の需要回復で売上高は前年同期を上回りました。

カーペットでは、オフィスリニューアル需要が大都市を中心に回復傾向であることから、タイルカーペット「GA-100シリーズ」及び「GA3600」が伸長しました。また、巣ごもり需要の拡大により住宅用タイルカーペットやロールカーペットも堅調に推移し、売上高は前年同期を上回りました。

壁装材では、主力の見本帳であるビニル壁紙「VS」が牽引し、売上高は前年同期を上回りました。

カーテンでは、総合見本帳「フフル」は好調に推移しましたが、「コントラクトカーテン」が低調であり、売上高は前年同期を下回りました。

これらの結果、プロダクト事業の売上高は11,806百万円（前年同期比6.9%増）となりました。

利益面では、原材料価格の高騰が続いておりますが、販管費の縮減等に引き続き努めたことにより、セグメント利益は179百万円（前年同期 セグメント損失107百万円）となりました。

<インテリア卸及び工事業>

インテリア卸及び工事業では、前年に工事の中断や延期等があったことや、小口需要が回復基調にあることから売上高は前年を上回りました。また、東璃（上海）貿易有限公司も中国国内における経済活動の回復に伴い増収となりました。

これらの結果、インテリア卸及び工事業の売上高は12,891百万円（前年同期比8.1%増）、セグメント利益は18百万円（前年同期 セグメント損失70百万円）となりました。

(2) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、185百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	141,603,000
計	141,603,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2021年6月30日)	提出日現在発行数 (株) (2021年8月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	66,829,249	66,829,249	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	66,829,249	66,829,249	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2021年4月1日～ 2021年6月30日	—	66,829	—	6,855	—	1,789

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2021年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

2021年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 5,642,100	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 61,121,700	611,217	—
単元未満株式	普通株式 65,449	—	—
発行済株式総数	66,829,249	—	—
総株主の議決権	—	611,217	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が7,000株(議決権の数70個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己保有株式が15株含まれております。

② 【自己株式等】

2021年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数の 割合(%)
(自己保有株式) 東リ株式会社	兵庫県伊丹市東有岡5丁目125番地	5,642,100	—	5,642,100	8.44
計	—	5,642,100	—	5,642,100	8.44

(注) 当第1四半期会計期間末(2021年6月30日)の自己株式は、5,642,204株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合8.44%)となっております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2021年4月1日から2021年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2021年4月1日から2021年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,361	10,819
受取手形及び売掛金	18,978	15,442
電子記録債権	5,535	5,353
商品及び製品	7,260	7,717
仕掛品	1,260	1,400
原材料及び貯蔵品	1,576	1,702
その他	877	1,043
貸倒引当金	△56	△40
流動資産合計	45,794	43,439
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,703	6,797
機械装置及び運搬具（純額）	3,021	2,996
工具、器具及び備品（純額）	369	382
土地	9,012	9,012
建設仮勘定	1,880	2,263
その他（純額）	70	64
有形固定資産合計	21,056	21,516
無形固定資産		
ソフトウェア	1,145	1,078
その他	139	126
無形固定資産合計	1,284	1,204
投資その他の資産		
投資有価証券	4,872	4,634
繰延税金資産	879	932
その他	3,191	3,185
貸倒引当金	△262	△259
投資その他の資産合計	8,681	8,493
固定資産合計	31,022	31,214
資産合計	76,817	74,653

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,490	14,317
電子記録債務	5,295	5,512
短期借入金	1,625	2,025
未払法人税等	201	79
未払費用	1,590	1,359
賞与引当金	666	189
その他	2,701	2,849
流動負債合計	27,570	26,333
固定負債		
長期借入金	5,000	4,600
退職給付に係る負債	3,847	3,890
その他	2,312	2,309
固定負債合計	11,159	10,800
負債合計	38,730	37,134
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,855	6,855
資本剰余金	6,426	6,426
利益剰余金	24,033	23,542
自己株式	△1,271	△1,271
株主資本合計	36,043	35,552
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,731	1,594
為替換算調整勘定	33	100
退職給付に係る調整累計額	17	18
その他の包括利益累計額合計	1,782	1,713
非支配株主持分	261	254
純資産合計	38,087	37,519
負債純資産合計	76,817	74,653

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
売上高	18,223	19,658
売上原価	13,031	14,120
売上総利益	5,191	5,538
販売費及び一般管理費	5,675	5,633
営業損失(△)	△483	△95
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	83	80
仕入割引	19	19
保険配当金	45	40
その他	36	50
営業外収益合計	185	189
営業外費用		
支払利息	16	15
売上割引	31	32
持分法による投資損失	—	14
その他	13	5
営業外費用合計	61	68
経常利益又は経常損失(△)	△359	26
特別利益		
投資有価証券売却益	77	48
特別利益合計	77	48
特別損失		
固定資産除却損	3	5
投資有価証券評価損	—	2
特別損失合計	3	7
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失(△)	△285	66
法人税、住民税及び事業税	23	34
法人税等調整額	△63	15
法人税等合計	△39	50
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△245	16
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△0	△6
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△245	22

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△245	16
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	140	△136
為替換算調整勘定	△2	66
退職給付に係る調整額	3	0
その他の包括利益合計	141	△69
四半期包括利益	△104	△53
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△103	△47
非支配株主に係る四半期包括利益	△0	△6

【注記事項】

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は82百万円、売上原価は55百万円、販売費及び一般管理費は36百万円それぞれ減少したことにより、営業損失は9百万円減少し、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ9百万円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は23百万円減少しております。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。この適用に伴い、その他有価証券のうち時価のあるものの評価方法について、主として四半期連結会計期間末日前1ヶ月の市場平均価格等の平均に基づく時価法から、主として四半期連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法へ変更しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間末の投資有価証券が60百万円、その他有価証券評価差額金が41百万円それぞれ減少し、繰延税金資産が18百万円増加しております。

(追加情報)

(新型コロナウイルスの感染拡大に伴う会計上の見積りについて)

前連結会計年度の有価証券報告書(追加情報)に記載した新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する見通しについて重要な変更はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

債権流動化に伴う偶発債務

前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
151百万円	163百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
減価償却費	448百万円	477百万円

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年6月24日 定時株主総会	普通株式	489	8.00	2020年3月31日	2020年6月25日	利益剰余金

II 当第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月23日 定時株主総会	普通株式	489	8.00	2021年3月31日	2021年6月24日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間（自 2020年4月1日 至 2020年6月30日）
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	プロダクト 事業	インテリア卸 及び工事事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,392	11,831	18,223	—	18,223
セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,651	94	4,746	△4,746	—
計	11,044	11,925	22,969	△4,746	18,223
セグメント損失 (△)	△107	△70	△177	△182	△359

(注) 1 セグメント損失の調整額 △182百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

2 セグメント損失は、四半期連結損益計算書の経常損失と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年6月30日）
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	プロダクト 事業	インテリア卸 及び工事事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,816	12,842	19,658	—	19,658
セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,989	49	5,038	△5,038	—
計	11,806	12,891	24,697	△5,038	19,658
セグメント利益	179	18	198	△171	26

(注) 1 セグメント利益の調整額 △171百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当第1四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年6月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント		合計
	プロダクト事業	インテリア卸 及び工事事業	
インテリア商品	6,521	9,811	16,333
内装工事その他	294	3,030	3,325
外部顧客への売上高	6,816	12,842	19,658

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失(△)	△4円01銭	0円36銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失(△) (百万円)	△245	22
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益又は親会社株主に帰属する 四半期純損失(△)(百万円)	△245	22
普通株式の期中平均株式数(千株)	61,187	61,187

(注) 前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年8月11日

東リ株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

大阪事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 前 田 俊 之 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 池 田 剛 士 ㊞

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東リ株式会社の2021年4月1日から2022年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2021年4月1日から2021年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2021年4月1日から2021年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東リ株式会社及び連結子会社の2021年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。